

2018. 8. 9

ウェーブ

時評



自民党総裁選に望むこと

田中 均

たなか・ひろし 69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務省議官を経て、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー。

9月に自民党の総裁選挙が行われる。選挙が告示された後、実際に誰が立候補することになるのかは定かではないが、本稿を執筆している7月末の時点では、自民党内で対立軸や異なる政治のビジョンが提示され、議論されているようには見えない。米国の大統領予備選挙や英国の政党の党首選挙は厳しい競争の下で政策が論じられるのが常である。特に今回の総裁選の場合、安倍政治の総決算という意味合いもあるが、新聞紙上では早々と安倍首相の三選が確定であるといった報道も散見される。それで良いのだろうか。これは総裁を選ぶ自民党の選挙である

が、事実上日本の首相を選ぶ選挙である。数の論理だけではなく、国民の目にも分り易く、どのような政治理念と将来のビジョンを掲げて自民党総裁・日本国首相になるうとしているのか、候補者間で競ってほしいと思う。

特に今日、国会で長い論戦が続いた森友・加計問題を通じ、首相に対する信頼が低下しているほか、官僚の不祥事が続出しており、政治と官僚の関係など国の統治制度の根幹が揺らいでいる。長年の課題である少子高齢化問題や財政再建問題にも解決の見通しが示されている訳ではない。そうしているうちに日本の国力は相対的に低下

し、平成の始まりには世界のGDPに占めるおよその比率は米国30%、日本15%、中国2%だったものが、平成30年間を経て米国25%、日本6%、中国15%の世界となった。これからの30年は更に大国化していく中国と内向きになって行く。日本はそれをどう生き抜いていくのか、今ほど対外戦略が重要となっている時代はない。

そういう背景の下、選挙を通じて明確にしてほしい基本的な課題がある。一つは権力のあり方である。絶大な権力を持つ首相に対して、その配偶者や友人にも官僚が配慮しようとするであろうことは

容易に想像がつく。だとすれば権力者はあらぬ誤解を掛けられぬよう慎重に行動するのは必須である。森友・加計問題では政治的責任は明らかとはならず、直接関係した官僚の責任のみが問われた。官邸が幹部官僚の人事を牛耳る体制は、忖度を助長しプロフェッショナルリズムに欠けた官僚を生んでいないか。権力の行使は自制し、官邸人事は透明性を高めていくべきではないのか。そういう事が総裁選挙で認識され、新しい指針が打ち出されることになるのか。

国際社会も大きな構造変化の真只中である。東アジア地域の相対的力関係が大きく変わっていく

今日、日本の対外関係指針は従来の延長で良いのか。日米関係は日本外交の基軸だが、アメリカ・フアーストを掲げ同盟国、非友好国の区別なく取引を重んじるトランプ政権にすりついていくのが外交の基本ではあるまい。米国を如何に建設的なリーダーとなるよう仕向けるかは、日本にとって切実な課題のはずである。日本はアジアとの関係を強化し、アジアで自由貿易体制を強化し、アジアで信頼醸成措置を構築し、アジアとの強い関係を梃子として米国を東アジアに引き込んでいくことを検討するべきではないか。

来る自民党総裁選挙では基本的課題についてビジョンを示し、候補者間で健全な競争を行ってほしい。自民党が今日国会で圧倒的な多数の議席を占めている事に安住し、派閥の都合を優先するようなことがあってはなるまい。国民は目を凝らして選挙戦を見ている。